

国際政治経済学の新展開

The Recent Development in International Political Economics

寺崎 克志

(Terasaki Katsushi)

【要旨】

本稿の目的は寺崎（1997）の国際政治経済学の定義に基づいて、簡単な文献サーベイを行うことにある。国際政治経済学に関する理論的な文献は、①政経連関や経政連関や相互連関を論ずる叙述的なものと②従属変数を独立変数によって説明しようとする実証分析的・計量分析的なもの、及び③貿易政策の決定という国際政治上の問題を公共選択アプローチで理論的に説明するものなどに分けられる。③の叙述的な研究方法としてはさまざまな政経連関・経政連関・相互連関すなわち国際政治経済の因果関係を多種多様な情報を網羅的・羅列的に用いて論述する方法が伝統的であり、主流であり、一般的である。本稿では②③の例として、2.で多重連鎖的政経連関に関する計量分析、3.で第1種経政連関に関する実証分析・理論分析、ならびに4.で第1種政経連関に関する純粋理論分析、5.で第2種経政・政経連関に関する純粋理論分析を取り上げる。

キーワード：国際政治経済学、政経連関、経政連関、相互連関、公共選択アプローチ

Abstract

The purpose of this paper is to survey the recent development in international political economics defined by Terasaki (1997). The articles dealing with international political economics are classified into ① descriptive, ② statistical, and ③ theoretical ones. This paper especially focuses on ② and ③.

Key words : International political economics, Politics-economics relation, Economics-politics relation, Mutual relation, Public choice approach

1. はじめに

寺崎（1997）は既に多くの論文や著書が発表されている国際政治経済学における研究対象と研究方法を体系的な発展が可能となるような形に構築しようと試みた。国際政治経済学に関する著述活動という実態が先行しているが、どのような著述が国際政治経済学に関するものであり、どのような著述がそうでないのか必ずしも明確でないことに対して一つの見解を

目白大学経営学部

受理日 2003年8月20日

示そうとし、国際政治経済学を定義した。広義・狭義の定義などのいずれが支持を得るかは今後の国際政治経済学の展開にかかっている。しかしその定義は政治的要因と経済的要因をまったく差別していない。したがってこの定義の持つ意味は国際政治経済学を研究するためには政治学と経済学を均等にマスターしなければならない。またその定義は理論を重視しているため、この定義からすると国際政治経済学とは言えなくなる文献が多くなる可能性がある。実際、国際政治経済と称する文献の中には国際政治や国際経済に関するジャーナリスティックな時事解説的なものや身辺雑記的なものもかなりあり、何を論証しようとしているのか明確でないものもある。学問であるためには現状・実態の解説だけではなく、その最終目的は理論分析にななければならないというのが基本的な立場である。またその定義に沿って国際政治経済学の研究対象が明示された。これも定義次第で異なる研究対象となることは言うまでもない。いずれにしても国際政治経済学を研究する者は（国内）政治学、（国内）経済学、国際政治学、国際経済学の4つの学問領域を視野に入れていなければならない。こうした視点からすると従来の国際政治経済と称する研究は視野の範囲が限定されているものが多い。

次に便宜的に研究対象の分類が行われた。これ以外の分類方法もあり得るであろうが、それはどのような研究方法を採るかに依存している。分類それ自体は多分に形式的・恣意的ではあるが国際政治経済学の研究を行うに際して、一応の目安となるものである。また従来の研究方法がその研究対象の分類に基づいて極めて簡単に特徴付けられた。この簡素な特徴付けに関しては現行のアプローチにさまざまな見解が存在しているので議論の余地のあるところであろうと思われる。より詳細な特徴付けに関しては今後の研究課題としたい。最後にその国際政治経済学の定義に合致していると思われる研究例として Frey and Schneider (1984) が示された。このことは、この計量的実証研究のみが国際政治経済学の対象となることを意味するものではない。実証研究を国際政治経済学の定義に合致したものとして例示したのは検証しようとしている仮説が極めて明示的であるためである。こうした観点からすると、国際政治学者による国際政治経済の議論は論証しようとしている仮説自体が明示的でないものが多い。この研究例でも分かるように、国際経済学者による国際政治経済分析は当然のことながら国際経済的要因に比重が置かれている。これが国際経済学者による国際政治経済分析の限界であり、また同じようなことが国際政治学者による国際政治経済分析についても言える。

本稿の目的は国際政治経済学の定義に基づいて、簡単な文献サーベイを行うことにある。従来の国際政治経済学に関する理論的な文献は、①主に政経連関や経政連関や相互連関を論ずる国際政治学者や国際関係学者による叙述的なものと②従属変数を独立変数によって説明しようとする国際経済学者による実証分析的・計量分析的なもの、及び③貿易政策の決定という国際政治上の問題を公共選択アプローチで理論的に説明するものなどに分けられる¹。前者の叙述的な研究方法としてはさまざまな政経連関・経政連関・相互連関すなわち国際政治経済の因果関係を多種多様な情報を網羅的・羅列的に用いて論述する方法が伝統的で主流であり、一般的である。これに対して後者の分析方法は議論の前提・仮定を明示し、その現実妥当性をさまざま

な統計データを用いて詳述し、仮説・命題を提示した上で論証・証明し、その議論の制約・限界・拡張の可能性を論ずるというものである。こうした分析方法において前提・仮説の修正や拡張により新たな仮説・命題が検討され、さまざまな議論が展開されるという学問的発展や蓄積が見られ、いくつかの関連するテーマに関する議論が集積された段階で体系化が行われ、さらに議論が発展することになる。本稿では後者の例として、2.で多重的連鎖的政経連関に関する計量分析、3.で第1種経政連関に関する実証・理論分析、ならびに4.で第1種政経連関に関する純粋理論分析、5.で第2種経政・政経連関に関する純粋理論分析を取上げることとする。一般的に2.で取り上げられるクロスセクションの計量分析は多重的連関を検証することを意味する²。

2. 多重的連鎖的政経連関

2-1 Mansfield and Bronson (1997) の実証分析

検証仮説は Gowa (1994) の実証分析の拡張で³、国際経済現象である米ドル表示の Major Power の輸出額が国内経済、国際経済、国際政治、国際政治経済の各要因の関数であるとする。

$$E_{I4} = f(E_{Dh}, E_{I5}, P_{Ii}, PE_j), \quad h=5, 6, 7, 8; i=4, 5; j=1, 2, 3.$$

但し E_{I4} = 輸出国から輸入国への輸出額 (USドル), E_{D5} = 輸出国の GDP, E_{D6} = 輸入国の GDP, E_{D7} = 輸出国の人口⁴, E_{D8} = 輸入国の人口, E_{I5} = 輸出港から輸入港への距離⁵, P_{I4} = 軍事同盟ダミー⁶, P_{I5} = 植民地関係ダミー, PE_1 = 特惠貿易協定ダミー⁷, PE_2 = GATT加盟ダミー, PE_3 = 共同市場ダミー⁸, である。期間は 1960 から 1990 年までで、サンプルは 5 年おきに 7 つ取っている。輸出国としては大国 (米、ソ、中、英、仏) のみを対象としている。このうち 1990 年の OLS の分析結果のみを示す。

$$\begin{aligned} E_{I4} = & -9.54^{**} + 0.55^{**} E_{D5} + 1.23^{**} E_{D6} - 0.33^{**} E_{D7} - 0.51^{**} E_{D8} \\ & (-4.76) \quad (7.54) \quad (19.08) \quad (-4.45) \quad (-6.69) \\ & -0.42^{**} E_{I5} + 1.04^{**} E_{I4} + 1.54^{**} E_{I5} + 0.29^* PE_1 + 1.08^{**} PE_2 + 0.52 PE_3 \\ & (-7.49) \quad (8.05) \quad (7.37) \quad (2.00) \quad (8.66) \quad (1.28) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.67, \quad () \text{内は } t \text{ 値}, \quad * = 5\% \text{ 水準で有意}, \quad ** = 1\% \text{ 水準で有意}$$

この実証分析は国際経済の研究対象である大国の各国への米ドル表示輸出額を国内経済要因 (輸出入国の GDP: E_{D5} , E_{D6} , 人口: E_{D7} , E_{D8}) 及び国際経済要因 (輸出港と輸入港の距離: E_{I5})、国際政治要因 (軍事同盟: P_{I4} , 植民地関係: P_{I5}) 並びに国際政治経済要因 (特惠貿易協定: PE_1 , GATT 加盟: PE_2 , 共同市場: PE_3) によって説明しようとしたものである。すなわち最初の 4 つの国内経済に関する説明変数と次の 1 つの国際経済に関する説明変数は従来の国際経済学の研究対象となるべきものであって、本稿に於ける定義では国際政治経済学の固有の研究対象とはならない。実際、この部分の計量分析は国際経済学では貿易の重力モデル (gravity model) と呼ばれる⁹。しかし、このことは必ずしもこうした説明変数が不要であるこ

とを意味するものではなく、国際経済に関する説明変数によって説明される部分と政治的要因によって説明される部分とを峻別するために必要となる。つぎの2つの国際政治に関するダミー変数は第1種政経連関を検証しようとするものであり、まさに国際政治経済学の研究対象となるものである。また政治的要因が経済的要因を決定しているという仮説を検証していることから、この実証分析は研究方法としてはリアリズムのアプローチに該当するものである。さらに貿易額の決定要因の1つとして大国との植民地関係を考慮していることから従属理論の一つの検証であるといえる¹⁰。残りの3つの国際政治経済要因に関する説明変数は変数そのものが国際政治的な要因と国際経済的要因の複合体になっているため、国際経済的な要因の側面においては国際経済学の研究対象となるものであり、国際政治的な側面においては第1種政経連関の検証となるものであり、第1種相互連関の検証となるものである。検証結果としては共同市場のダミー変数の係数が10%水準でも有意とならなかった他は特惠貿易協定のダミー変数の係数が5%水準で有意であることを除けばその他の変数の係数はいずれも1%水準で有意であり、まずまずの検証結果である。またここで見出された仮説は輸出額における軍事同盟要因の特惠貿易要因に対する優位性である。この仮説は両ダミー変数の係数において軍事同盟要因のそれの方が特惠貿易要因のそれよりも大きいことによって検証されている。

2-2 大国輸出促進仮説

大国の輸出においては、軍事同盟要因（第1種政経連関）の方が特惠貿易協定要因（第1種相互連関）よりも影響力が大きい。

3. 第1種経政連関

3-1 Olson and Zeckhauser (1966) の実証分析¹¹

Olson と Zeckhauser は NATO 諸国の GNP に対する国防予算の比率 (%) が均一ではなく、GNP の大きい国 (大国) 程その割合が大きい傾向のあることを順位相関を用いて見いだした。この軍事同盟において各国が国防予算をどれ程支出 (負担) するかという国際政治現象は軍事支出を集団防衛に関する国際公共財と見なすことにより加盟各国が Nash (1950, 51) -Cournot (1838) 的な行動 (戦略) をとっているという国際経済現象と結びついていることが寺崎 (1996a, 98) により理論的に証明された。即ち加盟国間の国防費の分担という国際政治現象は各国が国際公共財を協調的にではなく、競争的に供給しているという国際経済現象によって説明され、第1種経政連関の範疇に分類される命題となる¹²。

3-1-1 Olson-Zeckhauser-寺崎命題

経済規模 (GNP) の大きな国 (覇権国) は小国よりも経済規模の比率以上に国際公共財 (軍事支出) の負担割合が大という国際政治現象は各国が国際公共財を協調的にではなく、競争的に供給しているという国際経済現象によって説明される¹³。

これに関連して2国が軍事的に対立しているという状況に関する以下の命題が導かれる¹⁴。

3-1-2 冷戦構造の崩壊

2国が軍事的に対立しているという国際政治現象の下において冷戦時（Nash 均衡）よりも、その崩壊（Stackelberg 均衡）によって両国の経済厚生は高まるという国際経済現象が起こる。またそのような状況においては、パレート最適は存在しない。軍縮交渉が行われる場合、軍縮協定（core）において、いずれか一方の国は非武装となる¹⁵。

また Olson-Zeckhauser（1966）の実証結果より、次の第1種経政連関に関する仮説が導かれる。

3-1-3 覇権国のディレンマ

経済規模（GNP）の大きな国（覇権国）が、小さな国よりも経済規模の比率以上に国際公共財（軍事支出）の負担割合が大きいという国際政治現象は、時間の経過と共に覇権国が凋落してゆくという国際経済現象を導く¹⁶。

3-2 Baldwin（1976）の実証分析

Baldwin はアメリカ下院議会における共和党の大統領が提出した貿易自由化法案の支持に関するプロビット分析を行っている。この仮説は国内政治現象である通商法案を支持する確率が国内政治現象である所属政党と国際経済現象である選挙区における貿易に関する産業の割合と国内経済現象である政治献金に依存するというものである。すなわち、

$$Pr = -0.40 - 1.20^{**} Pa + 3.49^{**} Im + 1.16Ex + 0.0004^{**} Un$$

(6.79) (2.26) (1.28) (3.22) ()内はt値、**:1%水準で有意

但し、Pr = 1973年の通商法案を支持する確率（賛成=0,反対=1）、Pa = 政党に関するダミー変数（共和党=1,民主党=0）、Im = 選挙区における輸入競争産業の割合、Ex = 選挙区における輸出産業の割合、Un = 法案に反対する3大組合の政治献金、である。この分析によると選挙区における輸入競争産業の割合という国際経済現象が通商法案への投票という国内政治現象に影響を与える第2種経政連関が1%水準で検証された。しかし同じ第2種経政連関でも選挙区における輸出産業の割合という国際経済現象が国内政治に与える影響は係数がプラスになっており、符号条件が満たされていない。この分析から第2種経政連関に関する次の命題が提示される。

3-2-1 Baldwin 命題

アメリカの下院議員の貿易自由化法案に対する投票行動は選挙区における輸入競争産業の影響は受けるが、輸出産業の影響は受けない。

また、Takacs（1981）は、アメリカの国際貿易委員会（ITC）によるエスケープ・クローズ条項の発動という国際政治上の決定が予想とは異なり、失業率と稼働率という国内経済現象に必ずしも依存していないという実証分析を行っている¹⁷。

3-3 千明・深尾（1993）の実証分析

千明・深尾はDACに加盟している先進15カ国の発展途上国に対する経済援助に関して協調的に援助を行うLindahl（1919）型と先進各国が、自国の効用の極大化のみを考慮して援助を

行う Nash (1950, 51) -Cournot (1838) 型の援助供給関数を推計し、先進国の援助行動が協調的な前者ではなく、競争的な後者にしたがっている可能性の高いことを指摘した。ここで経済援助はそれにより発展途上国の経済厚生が高まり、そのことがさらに援助国の経済厚生を高めるという観点から国際公共財と見なすことができ、この実証分析の結論は寺崎 (1996a, 98) によって理論的に証明された。この実証分析の持つ意味は発展途上国に対してどのような援助を行うかという国際政治現象が経済援助を国際公共財と見なすことにより協調的ではなく、競争的に行われているという国際経済現象によって説明されるという点にあり、この命題は第1種経政連関の範疇に分類される。

3-3-1 千明・深尾・寺崎命題

先進国が発展途上国に対して経済援助（国際公共財）を供給するという国際政治現象は先進各国が国際公共財を協調的ではなく、競争的に供給しているという国際経済現象によって説明される。

4. 第1種政経連関

4-1 寺崎 (1998) の国際公共財に関する純粋理論分析

寺崎は2つの国が2種類の生産要素を用いて、消費財と国際公共財を生産しているという純粋理論モデルを用いて¹⁸、第1種政経連関に関する以下の命題を証明した¹⁹。

4-1-1 Free-rider 命題

(1) 経済規模において一方の国が強大な覇権国であるという国際政治現象の下で非覇権国は国際公共財供給において free rider となるという国際経済現象が生じる。

(2) 情報の観点において一方の国が覇権国 (Stackelberg の先導国) であるという国際政治現象の下において覇権国が非覇権国に弱体化する (Nash 均衡) と国際公共財の総供給量は減少し、覇権国の経済厚生は低下し、非覇権国の経済厚生は上昇するという国際経済現象が起こる²⁰。

(3) 非覇権国が free rider であれば、覇権国である (情報を持つ) ことの優位性は存在しない。

また各国の国際公共財が粗代替の関係にあるか、粗補完の関係にあるか、Nash (1950, 51) 均衡か、Stackelberg (1934) 均衡かによって、第1種政経連関に関するつぎの命題が導かれる。

4-1-2 粗代替と覇権に関する命題

各国が生産する国際公共財が粗代替の関係にある場合、情報の観点において、一方の国が覇権国 (Stackelberg の先導国) であるという国際政治現象の下において、覇権国が非覇権国に弱体化する (Nash 均衡) と、覇権国の経済厚生は高くなり、非覇権国の経済厚生は低くなるという国際経済現象が起こる²¹。

4-1-3 粗補完と覇権に関する命題

各国の国際公共財が粗補完の関係にある場合、情報において一方の国が覇権国（Stackelberg 先導国）であるという国際政治現象の下において覇権国が非覇権国に弱体化する（Nash 均衡）と両国の経済厚生は共に高まるという国際経済現象が起こる²²。

特にここで使用する粗代替・粗補完という概念は国際公共財の市場を擬似的に想定した場合のものであり、私的財に関する概念とは異なることに留意する必要がある。寺崎（1994b）においては各国の国際公共財が持つ性格を疑似粗代替財と疑似粗補完財という概念で表現している。ここで言う疑似粗代替財とは仮に国際公共財の市場が存在したと想定し、ある国の国際公共財の価格が上昇した場合に他の国の国際公共財に対する需要が増加するとき前者の国際公共財に対する後者の国際公共財を指す。同様に疑似粗補完財とは仮に国際公共財の市場が存在したと想定し、ある国の国際公共財の価格が上昇した場合に他の国の国際公共財に対する需要が減少するとき前者の国際公共財に対する後者の国際公共財を指す。更に軍備の様に自国にとっての公共財が対立する相手国にとっては負の国際公共財（負の効用をもたらす国際外部不経済）となるような場合について第1種政経連関に関する以下の命題が導かれる²³。

4-1-4 負の国際公共財に関する命題

負の国際公共財が存在する場合、情報の観点において一方の国が覇権国（Stackelberg 先導国）であるという国際政治現象の下において覇権国が非覇権国に弱体化する（Nash 均衡）と両国の経済厚生は共に低下するという国際経済現象が起こる。

4-1-5 負の国際公共財と経済成長に関する命題

負の国際公共財が存在する場合、情報において自国が覇権国（Stackelberg 先導国）であるという国際政治現象の下において自国の成長は自国の経済厚生を高めるが非覇権国に弱体化する（Nash 均衡）と窮乏化成長の可能性が生ずるという国際経済現象が起こり、相手国の経済厚生は自国の成長によりいずれの場合も低下する²⁴。

1999年のEUの通貨統合は記憶に新しいところであるが、EUの出現は国民国家の統合としての国際国家の登場とでもいうべきものである。国際連合が全世界の国々を統合し、世界政府を樹立させるのは遠い未来であろうが部分統合としてのEUについては国際公共財の供給に関して国際協調（Lindahl 均衡）が可能となる。そこで第1種政経連関に関する次の命題が導かれる²⁵。

4-1-6 国際協調に関する命題

情報において一方の国が覇権国（Stackelberg 先導国）であるという国際政治現象の下において政治経済統合が実現（Lindahl 均衡）すると国際公共財供給は増加し、覇権国の経済厚生は低下し、非覇権国の経済厚生は上昇するという国際経済現象が起こる。

また、そのような世界国家のもとで、第1種政経連関に関するつぎの命題が適用される²⁶。

4-1-7 Warr・寺崎命題

世界国家が成立しているという国際政治現象の下においてフリーライダーが存在しない場合

には地域国家間でどのような国民所得の再配分が行われようと、国際公共財の総供給量と各地域国家の経済厚生は不変であるという国際経済現象が起こる。

4-2 Pahre (1999) の覇権と国際政治経済に関する理論

Pahre は、Cobb-Douglas 型の効用関数と Cournot 的及び Stackelberg 的ゲーム行動を用いて覇権（先導）構造に階層のある場合の第 1 種政経連関に関する分析を行っている²⁷。

4-2-1 覇権の階層構造

3 国モデルにおいて (1) 覇権階層のない場合 (Q^3)、(2) 第 1 国、第 2 国、第 3 国の順に国際公共財の生産量を決定する場合 (Q^{123})、(3) 第 1 国のみが覇権国の場合 (Q^{2F})、(4) 第 1 国と第 2 国が同程度の覇権国の場合 (Q^{2L}) という国際政治現象のもとで、均衡における国際公共財の供給量 Q の大小関係について、次の国際経済現象がある。

$$Q^{123} < Q^{2F} < Q^3 ; Q^{123} < Q^{2L} < Q^3.$$

同様に、国際政治現象として友好関係と敵対関係を提示し、友好関係にある場合は相手国の国際公共財の供給が自国の厚生を高め、逆に敵対関係にある場合は厚生を低めると想定して、第 1 種政経連関に関するつぎの命題を導いている²⁸。

4-2-2 友好・敵対関係

(1) 覇権国は外国が敵対的であるという国際政治現象のもとでは国際公共財の供給量を増加させるという国際経済現象を示し、友好的であるという国際政治現象の下では減少させるという国際経済現象を示す。

(2) 国際政治現象として両国の友好関係が強ければ強い程、国際経済現象として両国の国際公共財の供給量は増加する。

(3) 国際政治現象として 2 国が友好関係にある場合、国際経済現象として一方の国の国際公共財の供給の増加（減少）は他方の国の国際公共財の供給を減少（増加）させる。逆に国際政治現象として 2 国が敵対関係にある場合、国際経済現象として一方の国の国際公共財の供給の増加（減少）は他方の国の国際公共財の供給を増加（減少）させる。

(4) 国際政治現象として友好国の多い（敵対国の少ない）覇権国は自国市場を閉鎖するという国際経済現象を示し、逆に国際政治現象として友好国の少ない（敵対国の多い）覇権国は自国市場を開放するという国際経済現象を示す。

4-3 Taylor (1976, 87) -Axelrod (1984) の交渉と協調に関するゲーム理論

Taylor と Axelrod は 2 国 2 財（私的財と国際公共財）モデルを用いて安定条件を提示している²⁹。割引率を w 、国際協調以前の国際経済現象としての利得を P 、国際協調下の利得を R 、国際協調の下で自国が裏切った場合の利得を T 、裏切り抑止のために事後戦略（metastrategy）として GT（Grim Trigger）を採用する。そこで国際協調が際限なく連続する super game の利得の現在価値合計は、

$$R/(1 - w) = R + wR + w^2R + w^3R + \dots,$$

となる。一方自国が裏切る（ T ）と、次期において国際協調は破棄され利得は当初の P に戻る

ので、この場合の利得の現在価値の合計は、

$$T+wP+w^2P+w^3P+\dots=T+wP/(1-w),$$

となる。従って国際協調安定の条件は前者の利得の現在価値の合計が後者の利得のそれを下回らないことであり、即ち、

$$R/(1-w) \geq T+wP/(1-w),$$

で与えられ、以上より第1種政経連関に関する次の安定条件が得られる。

4-3-1 Taylor-Axelrod の安定条件

国際政治現象として反復的囚人のディレンマにおいて事後戦略としての GT(Grim Trigger) によって強められた協調は、国際経済現象としてのつぎの条件の下で安定的である。

$$w \geq (T-R)/(T-P).$$

つぎに国際協調に関する交渉において国際公共財の供給シェアがテーマになるものとする。この安定条件から割引率 w を所与として第1種経政連関に関するつぎの傾向が指摘される³⁰。

4-3-2 国際公共財シェアと安定条件

(1) 国際経済現象として一国の交渉対象となる国際公共財供給シェアが低下(上昇)するにつれ国際政治現象として当該国の国際協調のための Taylor-Axelrod の安定条件は満たされる傾向は高(低)くなる³¹。

(2) 国際経済現象として一国の国際公共財の供給シェアが十分に低(高)ければ、交渉対象となる国際公共財の供給量が増加(減少)するにつれ国際政治現象として当該国の国際協調のための Taylor-Axelrod の安定条件は満たされる傾向は高くなる³²。

4-4 Snidal (1985a) の覇権安定論

Snidal は Kindleberger (1973, 81) の慈善的指導力モデルと Gilpin(1975, 87)、Krasner(1976)、Stein(1984) の強制的指導力モデルを提示し、覇権安定論に関し次の2つの命題を提示している。

4-4-1 覇権安定論

(1) 国際政治現象として覇権国と非覇権国が存在する場合、覇権国の存在は国際経済現象として安定的な自由貿易体制を導く。

(2) 国際政治現象として覇権国と非覇権国が存在する場合、国際経済現象として両国とも自由貿易体制から便益を得るがその程度はフリーライダーとなる非覇権国のほうが大きい³³。

5. 第2種経政連関・政経連関

5-1 寺崎 (1998b) の内生的補助金政策

寺崎は輸出入産業に同時に補助金が与えられるという国際経済現象が投票者の過半数の支持を得るという国内政治現象により内生的に説明されるといふ第2種経政連関を提示した。

5-2 寺崎 (2000) の内生的保護貿易政策

寺崎は、次の第2種政経連関を提示した。

(1) いずれの選挙区においても保護貿易を公約とする候補者が当選するという国内政治現象は保護貿易という国際経済現象がもたらす国内経済現象によって説明される。

(2) 国内政治現象として行政コストが存在する場合、貿易収支・財政収支均衡の下で国際経済現象として従価輸入関税率は従価輸出補助金率を貿易額に対する行政コストの比率だけ上回る。

6.おわりに

本稿では寺崎(1997)が定義した国際政治経済学に分類される論文のサーベイを行った。国際政治経済学という学問領域が確固たる形で構築されていない現状で、従って国際政治経済学の研究体制や教育体制が用意されていない状況ではそこで定義されているような国際政治経済学研究は政治学者、経済学者、国際政治学者、国際経済学者の学際的共同研究によるものがとりあえず国際政治経済学の名に値するものとなる可能性がある。また研究方法としては検証すべき仮説を明示し、その仮説を様々な情報を用いて論証することを推奨したい。そうすることにより学問としての蓄積が確固たる形で行われ、学問の一分野としての発展が期待されるからである。いずれにしても国際政治経済学が今後進むべき方向は過去の様々な政経連関や経政連関や相互連関の歴史的な記述や実証分析を基にし、そこに多くの連関法則を見出し、それらの法則を体系化し、多くの議論を秩序立て、国際政治経済学体系の拡張・発展の余地を構築することにあるものと思われる。こうした作業を通じ、とりあえずは国際経済学者に対しては国際政治学的な視点からの啓発、国際政治学者に対しては国際経済学的な視点からの啓発が可能になるものと信じる。

【注】

- 1 政経連関、経政連関、相互連関といった概念については、寺崎(1997)を参照。
- 2 産業間の関税率の相違の計量分析に Pincus(1975, 77)、Lavergne(1983)、カナダの関税構造の時系列分析に Caves(1976)、Helleiner(1977)、Sanders(1980)、Cline(1984)、米国の保護貿易に Ray(1981a, b)、Lavergne(1983)、Baldwin and Krueger(1984)、Cline(1984)、Ray and Marvel(1984)、その展望論文に Anderson and Baldwin(1981)、非関税障壁の実証分析に Finger, Hall, and Nelson(1982)、イタリアの政府補助金に関する回帰分析に Grilli and La Noce(1983)、西独の同様の分析に Glismann and Weiss(1980)、米国の免責条項の請願件数についての回帰分析に Takacs(1981)、国際援助関数の計測に Dudley(1979)、千明・深尾(1994)等がある。
- 3 Gowa(1994) ; pp.54-78 を参照。
- 4 人口を規模の経済性の説明変数として初めて導入したのは Linneman(1966) である。
- 5 Leamer(1974) は貿易抵抗 (trade resistance) 要因として距離の他に関税を考慮している。
- 6 軍事同盟を含むモデルについては Summary(1989)、Gowa and Mansfield(1993)、Gowa(1994) を参照。
- 7 特惠協定と貿易の関係については Bhagwati(1991, 93)、Oye(1992)、Yarbrough and Yarbrough(1992)、Anderson and Blackhurst(1993b)、計量分析については、Tinbergen(1962)、Linnemann

- (1966)、Aitken(1973)、Pelzman(1977)、Brada and Mendez(1983)、Frankel(1993)等を参照。
- 8 共同市場要因を含むモデルについては、Aitken(1973)を参照。
- 9 重力貿易モデルそのものについては Pöyhönen(1963)、Leamer(1974, 94)、Anderson(1979)、Deardorff(1984)を、軍事同盟と特惠貿易協定の関係については Mansfield(1993)を、その他の政治的影響を含むモデルについては、Pollins(1989)を参照。
- 10 植民地関係を考察したものに、Kleiman(1976)と Srivastava and Green(1986)がある。
- 11 この種の議論の先鞭として Hoag(1957)、Mason(1964)、Pincus(1965)等があり、更に展開したものとしては、Sandler(1977)、Kennedy(1979)、Sandler and Forbes(1980)、Reisinger(1983)、Murdoch and Sandler(1982)、Palmer(1990)等を参照。また戦争に関する覇権理論については、Organski(1968)、Modelski(1978, 82, 87)、Gilpin(1981)、Rasler and Thompson(1989)等を参照。
- 12 安全保障関係が経済協調に与える効果については Waltz(1979)、Stein(1984)、Grieco(1988, 90)、Snidal(1991a, b)、Powell(1991, 93)、Gowa and Mansfield(1993)、Gowa(1989, 94)等を参照。また協調に関する議論については Taylor(1976, 87)、Jervis(1978, 86)、Lipson(1984, 86)、Axelrod(1984, 86)、Axelrod and Keohane(1986)、Van Evera(1986)、Oye(1986a, b)、Downs, Rocke, and Siverson(1986)、Axelrod and Dion(1988)、Boyer(1993)、覇権理論における協調という概念については、Keohane(1979, 80, 82a, b)および Yarbrough and Yarbrough(1985, 86, 87)等を参照。
- 13 覇権国とは村上(1994)；pp.75-6によれば『その政治・軍事・文化(イデオロギー)力等を総合した国力の次元において十分な余力を持ち、どの様な挑戦国が現れようとも、自らの信じるタイプの自由貿易秩序を維持する(あるいはむしろ押し付ける)のに必要な努力を払う(その秩序の為の国際公共財を負担する)事のできる国』、あるいは、石黒(1998)；p.13によれば『強大な権力基盤と権力をもち、国際秩序の安定の為に指導力を発揮する事ができる国家』である。
- 14 この命題を成立させるいくつかの仮定については寺崎(1998a)；pp.168-86を参照。更に Keohane(1984)；pp.5-10は対立と協調が国際関係論の中心問題であると述べている。また以下の議論では覇権国が1カ国の場合について論じているが、覇権国が2カ国の場合の議論については Waltz(1979)、Lake(1983, 84, 88)、Snidal(1985a)等を参照。
- 15 パレート最適という概念については、今井・宇沢・小宮・根岸・村上(1971)及び寺崎(1994a)を参照。
- 16 この仮説に関しては、寺崎(1980)、Gilpin(1981)、Keohane(1984)、Stein(1984)等を参照。
- 17 エスケープ・クローズ条項については、寺崎(1978)を参照。
- 18 その生産に費用を要する国際公共財から生じる外部効果を考察した類似モデルに Connolly(1970, 72)がある。
- 19 寺崎(1998a)；p.56、171、命題4及び補助命題3並びに Bergstrom, Blume, and Varian(1986)を参照。また Kindleberger(1973, 81)は米英が1920・30年代において自由貿易や通貨の安定性といった国際公共財の供給に関していかに失敗したかを論じている。この種の議論については、Ruggie(1972)、Snidal(1979, 85a, b)、Conybeare(1984, 87)等を参照。
- 20 こうした議論は国内における公共財と政治的リーダーシップの関係を拡張したものであり、これに関しては、Breton and Breton(1969)、Salisbury(1969)、Frohlich and Oppenheimer(1970, 74)、Frohlich, Oppenheimer, and Young(1971)等がある。
- 21 寺崎(1998a)；p.61、命題7を参照。
- 22 粗代替と粗補完という概念については今井・宇沢・小宮・根岸・村上(1971)、寺崎(1994a)等を参照。
- 23 寺崎(1998a)；p.84-3、命題7と命題8を参照。同様に軍拡競争モデルにおいて Stackelberg 均衡と Nash 均衡の相違を議論したものに Bruce(1990)がある。
- 24 各国の効用関数が Cobb-Douglas 型であるという特殊ケースについて同様の分析を Pahre(1999)；pp.74-8も行っている。窮乏化成長という従来の概念については Johnson(1953, 55)、Bhagwati(1958)等、また軍拡競争に関するモデルについては Richardson(1960)、Zinnes and

- Gillespie(1973)等を参照。
- 25 寺崎(1998a); p.174、命題1を参照。
- 26 Warr定理については、Warr(1983)、Bernheim(1986)、これを国際公共財に拡張したモデルについては、Sandler and Murdoch(1990)、寺崎(1998a)、Terasaki(1999)等を参照。
- 27 Pahre(1999); pp.46-8.
- 28 (1)から(3)に関しては、Pahre(1999); Chapter 5、(4)に関しては、Chapter6を参照。
- 29 この条件の解説については McGinnis(1986)、Friedman(1990)、Gowa and Mansfield(1993)、Gowa(1994)、石黒(1998)等を参照。
- 30 証明については、Pahre(1999); pp.129-32を参照。
- 31 ただし、この事は2国ケースにおいては自国の安定条件を満たす傾向が高まれば、逆に相手国の安定条件を満たす傾向が低くなる事を意味する。小国の場合には一般的に安定条件が満たされるという議論については East(1973)、Katzenstein(1985)を、国際経済学における小国という概念については寺崎(1976, 89, 96b)、寺崎・臼井・塩浜(1983)、広田・寺崎(2003)等を参照。
- 32 以上は2国間モデルでの議論であるが、これを多数国に拡張した議論については Baldwin and Lage(1971)、Bhagwati(1990)、Keohane(1990)、Nogues(1990)、Caporaso(1992)、Martin(1992a, b)、Weber(1992)、Ruggie(1992)、Pahre(1994)等を参照。
- 33 Snidal(1985a); p.581の命題は Gilpin(1975, 87)や Krasner(1976)等の強制的指導力モデルにおいては必ずしも成立しない。

引用文献

- Aitken, N.D., 1973, The effect of the EEC and EFTA on European trade, *AER* 63, 881-92.
- Anderson, J.E., 1979, A theoretical foundation for the gravity equation, *AER* 69, 106-16.
- Anderson, K., and R.E. Baldwin, 1981, The political market for protection in industrial countries, *SWP* 492 (WB, W., D.C.).
- Anderson, K., and R. Blackhurst, eds., 1993a, *Regional integration and the global trading system* (St. Martin's, NY).
- Anderson, K., and R. Blackhurst, 1993b, Introduction and summary, Anderson and Blackhurst(1993a), 1-15.
- Avery, W.P., and D.P. Rapkin, eds., 1982, *America in a changing world political economy* (Longman, London).
- Axelrod, R., 1984, *The evolution of cooperation* (Basic Books, NY).
- Axelrod, R., 1986, An evolutionary approach to norms, *APSR* 80, 1095-112.
- Axelrod, R., and D. Dion, 1988, The further evolution of cooperation, *Science* 242, 1385-98.
- Axelrod, R., and R.O. Keohane, 1986, Achieving cooperation under anarchy, Oye(1986a), 226-54.
- Baldwin, R.E., 1976, The political economy of postwar U.S. trade policy, *The Bulletin* 4(Center for the Study of Financial Institutions, NY U.), 5-37.
- Baldwin, R.E., and A.O. Kruger, eds., 1984, *The structure and evolution of recent U.S. trade policy* (U. of Chicago, Chicago).
- Baldwin, R.E., and G.M. Lage, 1971, A multilateral model of trade-balancing tariff concessions, *RE&S* 53, 237-44.
- Bergstrom, T., L. Blume, and H. Varian, 1986, On the private provision of public goods, *JPuE* 29, 25-49.
- Bernheim, B.D., 1986, On the voluntary and involuntary provision of public goods, *AER* 76, 789-93.
- Bhagwati, J.N., 1958, Immiserizing growth, *RES* 25, 201-5.
- Bhagwati, J.N., 1990, Departures from multilateralism, *EJ* 100, 1304-17.
- Bhagwati, J.N., ed. by D.A. Irwin, 1991, *Political economy and international economics* (MIT, Cambridge).

- Bhagwati, J.N., 1993, Regionalism and multilateralism, De Melo and Panagariya (1993), 22-51.
- Boyer, M.A., 1993, *International cooperation and public goods* (Johns Hopkins U., Baltimore).
- Brada, J.C., and J.A. Mendez, 1983, *Regional economic integration and the volume of intra-regional trade*, *Kyklos* 36, 589-603.
- Breton, A., and R. Breton, 1969, An economic theory of social movements, *AER* 59, 198-205.
- Bruce, N., 1990, Defence spending in allied and adversarial relationships, *Defence Economics* 1, 179-95.
- Caporaso, J.A., 1992, International relations theory and multilateralism, *IO* 46(3), 598-632.
- Caves, R.E., 1976, Economic models of political choice, *CJE* 9, 278-300.
- 千明誠・深尾京司, 1993, 不完全な公共財としての国際援助, *経済研究* 44, 1-14.
- 千明誠・深尾京司, 1994, 国際的な所得平等化への日本の貢献, 石川 (1994), 355-83.
- Cline, W.R., 1984, *Exports of manufactures from developing countries* (Brookings Institution, W., D.C.).
- Connolly, M., 1970, Public goods, externalities, and international relations, *JPE* 78, 279-90.
- Connolly, M., 1972, Trade in public goods, *QJE* 89, 61-78.
- Conybeare, J.A.C., 1984, Public goods, prisoners' dilemmas, and the international political economy, *ISQ* 28, 5-22.
- Conybeare, J.A.C., 1987, *Trade wars* (Columbia U., NY).
- Cournot, A.A., 1838, *Récherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses* (Hachette, Paris).
- Deardorff, A.V., 1984, Testing trade theories and predicting trade flows, Jones and Kenen (1984), 467-517.
- De Melo, J., and A. Panagariya, eds., 1993, *New dimensions in regional integration* (Cambridge U., NY).
- Downs, G.W., D.M. Roocke, and R.M. Siverson, 1986, Arms races and cooperation, Oye (1986a), 118-46.
- Dudley, L., 1979, Foreign aid and the theory of alliances, *RE&S* 61, 564-71.
- East, M., 1973, Size and foreign policy behavior, *WP* 25, 556-76.
- Finger, J.M., K.H. Hall and D.R. Nelson, 1982, The political economy of administered protection, *AER* 72, 452-66.
- Frankel, J.A., 1993, Is Japan creating a yen bloc in East Asia and the Pacific?, Frankel and Kahler (1993), 53-85.
- Frankel, J.A., and M. Kahler, eds., 1993, *Regionalism and rivalry* (U. of Chicago, Chicago).
- Frey, B.S. and F. Schneider, 1984, International political economy ; 隈部まち子・稲川順子 (訳)、フロンティアとしての国際政治経済学、公共選択の研究 4, 20-45.
- Friedman, J., 1990, *Game theory with applications to economics* (Oxford U., Oxford).
- Frohlich, N., and J.A. Oppenheimer, 1970, I get by with a little help from my friends, *WP* 23, 104-20.
- Frohlich, N., and J.A. Oppenheimer, 1974, The carrot and the stick, *Public Choice* 19, 43-61.
- Frohlich, N., J.A. Oppenheimer, and O.K. Young, 1971, *Political leadership and collective goods* (Princeton U., Princeton).
- Gilpin, R.M., 1975, *U.S. power and the multinational corporation* (Macmillan, London).
- Gilpin, R.M., 1981, *War and change in world politics* (Cambridge U., Cambridge).
- Gilpin, R.M., 1987, *The political economy of international relations* (Princeton U., Princeton).
- Glismann, H.H., and F.D. Weiss, 1980, Evidence on the political economy of protection in Germany, *SWP* 427 (WB, W., D.C.).
- Gowa, J., 1989, Rational hegemony, excludable goods, and small groups, *WP* 41(3), 307-24.
- Gowa, J.S., 1994, *Allies, adversaries, and international trade* (Princeton U., Princeton).
- Gowa, J., and E.D. Mansfield, 1993, Power politics and international trade, *APSR* 87, 408-20.
- Greenaway, D., and L.A. Winters, eds., 1994, *Surveys in international trade* (Blackwell, Oxford).
- Grieco, J.M., 1988, Realist theory and the problem of international cooperation, *JP* 50, 600-24.

- Grieco, J.M., 1990, *Cooperation among nations* (Cornell U., Ithaca).
- Grilli, E., and M. La Noce, 1983, The political economy of protection in Italy, *SWP* 567 (World Bank, W., D.C.).
- Helleiner, G.K., 1977, The political economy of Canada's tariff structure, *CJE* 10, 318-26.
- 広田政一・寺崎克志、2003、国際経済開発論（学文社）。
- Hoag, M.W., 1957, Economic problems of alliance, *JPE* 65,
- Holsti, O.R., R.M. Siverson, and A.L. George, eds., 1980, *Change in the international system* (Westview, Boulder).
- 今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸隆・村上泰亮、1971、価格理論（岩波書店）。
- 石黒馨、1998、国際政治経済の理論（勁草書房）。
- 石川経夫（編）、1994、日本の所得と富の分配（東京大学出版会）。
- Jervis, R., 1978, Cooperation under the security dilemma, *WP* 30, 167-214.
- Jervis, R., 1986, From balance to concert, Oye (1986a), 58-79.
- Johnson, H.G., 1953, Equilibrium growth in an international economy, *MSEPS* 19, 478-500.
- Johnson, H.G., 1955, Economic expansion and international trade, *MSEPS* 23, 95-112.
- Jones, R.W., and P.B. Kenen, eds., 1984, *Handbook of international economics* (North-Holland, Amsterdam).
- Katzenstein, P.J., 1985, *Small states in world markets* (Cornell U., Ithaca).
- Kennedy, G., 1979, *Burden sharing in NATO* (Duckworth, London).
- Keohane, R.O., 1979, U.S. foreign economic policy toward other advanced capitalist states, Oye, Rothschild, and Lieber (1979), 91-122.
- Keohane, R.O., 1980, The theory of hegemonic stability and changes in international economic regimes, 1976-1977, Holsti, Siverson, and George (1980), 131-62.
- Keohane, R.O., 1982a, The demand for international regimes, *IO* 36 (2), 325-55.
- Keohane, R.O., 1982b, Hegemonic leadership and U.S. foreign economic policy in the 'long decade' of the 1950s, Avery and Rapkin (1982), 49-76.
- Keohane, R.O., 1984, *After hegemony* (Princeton U., Princeton).
- Keohane, R.O., 1990, Multilateralism, *International Journal* 45, 731-64.
- Kindleberger, C.P., 1973, *The world in depression* (U. of California, Berkeley).
- Kindleberger, C.P., 1981, Dominance and leadership in the international economy, *ISQ* 25, 242-54.
- Kleiman, E., 1976, Trade and the decline of colonialism, *EJ* 86, 459-80.
- Krasner, S.D., 1976, State power and the structure of international trade, *WP* 28 (3), 317-47.
- Lake, D.A., 1983, International economic structures and American foreign economic policy, 1887-1934, *WP* 35, 517-43.
- Lake, D.A., 1984, Beneath the commerce of nations, *ISQ* 28, 147-70.
- Lake, D.A., 1988, *Power, protection, and free trade* (Cornell U., Ithaca).
- Lavergne, R.P., 1983, *The Political Economy of U.S. Tariffs* (Academic, Toronto).
- Leamer, E.E., 1974, The commodity composition of international trade in manufactures, *OEP* 26 (3), 350-74.
- Leamer, E.E., 1994, Testing trade theory, Greenaway and Winters (1994), 66-106.
- Lindahl, E., 1919, *Die Gerechtigkeit der Besteuerung* (Gleerupska Universitets Bokhandel, Lund); translated as Just taxation—a positive solution, Musgrave and Peacock (1958), 168-76.
- Linnemann, H., 1966, *An econometric study of international trade flows* (North-Holland, Amsterdam).
- Lipson, C., 1984, International cooperation in economic and security affairs, *WP* 37, 1-23.
- Lipson, C., 1986, Bankers' dilemmas, Oye (1986a), 200-25.
- Mansfield, E.D., 1993, Effects of international politics on international trade, Anderson and Blackhurst

- (1993a), 199-217.
- Mansfield, E.D., and R. Bronson, 1997, The political economy of major-power trade flows, *Mansfield and Milner (1997)*, 188-208.
- Mansfield, E.D., and H.V. Milner, eds., 1997, *The political economy of regionalism* (Columbia U., NY).
- Martin, L.L., 1992a, *Coercive cooperation* (Princeton U., Princeton).
- Martin, L.L., 1992b, The rational state choice of multilateralism, *IO* 46(4), 91-121.
- Mason, E.S., 1964, *Foreign aid and foreign policy* (Harper, NY).
- McGinnis, M., 1986, Issue linkage and the evolution of cooperation, *JCR* 30, 141-70.
- Modelski, G., 1978, The long cycle of global politics and the nation-state, *CSSH* 20, 214-38.
- Modelski, G., 1982, Long cycles and the strategy of U.S. international economic policy, *Avery and Rapkin (1982)*, 97-118.
- Modelski, G., 1987, *Long cycles in world politics* (U. of Washington, Seattle).
- 村上泰亮, 1994, 反古典の政治経済学要綱 (中央公論社).
- Murdock, J.C., and T. Sandler, 1982, A theoretical and empirical analysis of NATO, *JCR* 26, 237-63.
- Musgrave, R.A., and P.B. Peacock, eds., 1958, *Classics in the theory of public finance* (Macmillan, London).
- Nash, J.F., 1950, The bargaining problem, *Econometrica* 18, 155-62.
- Nash, J.F., 1951, Non-cooperative games, *Annals of Mathematics* 54, 286-95.
- Nogus, J., 1990, The choice between unilateral and multilateral trade liberalization strategy, *WE* 13, 15-26.
- Olson, M.Jr., and R. Zeckhauser, 1966, An economic theory of alliances, *RE&S* 48, 266-79.
- Organski, A.F.K., 1968, *World Politics* (Knopf, NY).
- Oye, K.A., ed., 1986a, *Cooperation under anarchy* (Princeton U., Princeton).
- Oye, K.A., 1986b, Explaining cooperation under anarchy, *Oye (1986a)*, 1-24.
- Oye, K.A., 1992, *Economic discrimination and political exchange* (Princeton U., Princeton).
- Oye, K.A., D. Rothschild, and R.J. Lieber, eds., 1979, *Eagle entangled* (Longman, NY).
- Pahre, R., 1994, Multilateral cooperation in an iterated prisoners' dilemma, *JCR* 38, 326-52.
- Pahre, R., 1999, *Leading questions* (U. of Michigan, Ann Arbor).
- Palmer, G., 1990, Corraling the free rider, *ISQ* 34, 147-64.
- Pelzman, J., 1977, Trade creation and trade diversion in the council of mutual economic assistance, *AER* 67, 713-22.
- Pincus, J.A., 1965, *Economic aid and international cost sharing* (Johns Hopkins, Baltimore).
- Pincus, J.J., 1975, Pressure groups and the pattern of tariffs, *JPE* 83, 757-78.
- Pincus, J.J., 1977, *Pressure groups and politics in antebellum tariffs* (Columbia U., NY).
- Pollins, B.M., 1989, Conflict, cooperation, and commerce, *AJPS* 33, 737-61.
- Powell, R., 1991, Absolute and relative gains in international relations theory, *APSR* 85, 1303-20.
- Powell, R., 1993, Guns, butter, and anarchy, *APSR* 87, 115-32.
- Pöyhönen, P., 1963, A tentative model for the volume of trade between countries, *WA* 90 (1), 93-9.
- Rasler, K.A., and W.R. Thompson, 1989, *War and state making* (Unwin Hyman, Boston).
- Ray, E.J., 1981a, The determinants of tariff and nontariff trade restrictions in the United States, *JPE* 89, 105-21.
- Ray, E.J., 1981b, Tariff and nontariff barriers to trade in the United States and abroad, *RE&S* 63, 161-8.
- Ray, E.J., and H.P. Marvel, 1984, The pattern of protection in the industrialized world, *RE&S* 66, 452-8.
- Reisinger, W.M., 1983, East European military expenditures in the 1970's, *IO* 37, 143-55.
- Richardson, L.F., 1960, *Arms and insecurity* (Boxwood, Pittsburgh).
- Ruggie, J.G., 1972, Collective goods and future international collaboration, *APSR* 66, 874-93.
- Ruggie, J.G., 1992, Multilateralism, *IO* 46(2), 561-98.

- Salisbury, R., 1969, An exchange theory of interest groups, *Midwest Journal of Politics* 13, 1-32.
- Sandler, T., 1977, Impurity of defense, *Kyklos* 30, 443-60.
- Sandler, T., and J.F. Forbes, 1980, Burden sharing, strategy, and the design of NATO, *EI* 18, 425-44.
- Sandler, T., and J.C. Murdoch, 1990, Nash-Cournot or Lindahl behavior? *QJE* 105, 875-94.
- Saunders, R.S., 1980, The political economy of effective protection in Canada's manufacturing sector, *CJE* 13, 340-8.
- Snidal, D., 1979, Public goods, property rights, and political organization, *ISQ* 23, 532-66.
- Snidal, D., 1985a, The limits of hegemonic stability theory, *IO* 39 (4), 579-614.
- Snidal, D., 1985b, Coordination versus prisoner's dilemma, *APSR* 79 (4), 923-42.
- Snidal, D., 1991a, International cooperation among relative gains maximizers, *ISQ* 35, 387-402.
- Snidal, D., 1991b, Relative gains and the pattern of international cooperation, *APSR* 85, 701-26.
- Srivastava, R.K., and R.T. Green, 1986, Determinants of bilateral trade flows, *JB* 59, 623-40.
- Stackelberg, H.v., 1934, *Marketform und Gleichgewicht* (Springer, Berlin).
- Stein, A.A., 1984, The hegemon's dilemma, *IO* 38 (2), 355-86.
- Summary, R.M., 1989, A political-economic model of U.S. bilateral trade, *RE&S* 71, 179-82.
- Takacs, W.E., 1981, Pressures for protectionism, *EI* 19, 687-93.
- Taylor, M., 1976, *Anarchy and cooperation* (Wiley, London).
- Taylor, M., 1987, *The possibility of cooperation* (Cambridge U., Cambridge).
- 寺崎克志、1976、直接投資を含む貿易の純粋理論:小国ケース、三田学会雑誌 69、28-43.
- 寺崎克志、1978、両国貿易構造から見た輸入制限政策の背景、寺崎・鈴木・松井・木村・佐々木・上野・鈴木 (1978)、9-44.
- 寺崎克志、1980、通商摩擦の歴史的背景、国際商科大学論叢 22、113-30.
- 寺崎克志、1989、国際経済原論入門 (杉山書店) .
- 寺崎克志、1994a、解説ミクロ経済学 (同文館).
- 寺崎克志、1994b、多数決投票均衡と公共財生産、国際政経論集 2、1-28; 寺崎 (1998)、1-35.
- 寺崎克志、1996a、国際公共財としての援助、矢内原 (1996)、89-109; 寺崎 (1998)、168-88.
- 寺崎克志、1996b、国際経済論 (杉山書店) .
- 寺崎克志、1997、国際政治経済学設立の試み、国際政経 3、1-24.
- 寺崎克志、1998a、国際公共経済論 (杉山書店) .
- 寺崎克志、1998b、内生的補助金政策の国際政治経済学、国際政経論集 6、1-20.
- Terasaki, K., 1999, *The theory of international trade, investment, and public goods* (杉山書店).
- 寺崎克志、2000、内生的保護貿易政策の国際政治経済学、国学院経済学 48-3・4、61-91.
- 寺崎克志・鈴木登・松井幹雄・木村文勝・佐々木康史・上野正枝・鈴木美智子、1978、米国の輸入制限が日本の雇用に与える影響 (三菱総合研究所) .
- 寺崎克志・臼井経幸・塩浜秀夫、1983、貿易概論 (杉山書店) .
- Tinbergen, J., 1962, *Shaping the world economy* (Twentieth Century Fund, NY).
- Van Evera, S., 1986, Why cooperation failed in 1914, *Oye* (1986a), 80-117.
- Vogt, W.C., and M.H. Mickle, eds., 1973, *Modeling and simulation* (Instrument Society of America, Pittsburgh).
- Waltz, K.N., 1979, *Theory of international politics* (Addison Wesley, Reading).
- Warr, P., 1983, The private provision of a public good is independent of the distribution of income, *EL* 13, 207-11.
- Weber, S., 1992, Shaping the postwar balance of power, *IO* 46 (3), 633-80.
- 矢内原勝 (編著) , 1996, 発展途上国問題を考える (勁草書房) .
- Yarbrough, B.V., and R.M. Yarbrough, 1985, Free trade, hegemony, and the theory of agency, *Kyklos* 38, 348-64.

Yarbrough B.V., and R.M. Yarbrough, 1986, Reciprocity, bilateralism, and economic 'hostages', *ISQ* 30, 7-21.

Yarbrough, B.V., and R.M. Yarbrough, 1987, Cooperation in the liberalization of international trade, *IO* 41 (1), 1-26.

Yarbrough, B.V., and R.M. Yarbrough, 1992, *Cooperation and governance in international trade* (Princeton U., Princeton).

Zinnes, D.A., and J.V. Gillespie, 1973, Analysis of arms race models, Vogt and Mickle (1973), 149-54. (英文雑誌略号)

- AER* = *American Economic Review*;
AJPS = *American Journal of Political Science*;
APSR = *American Political Science Review*;
CJE = *Canadian Journal of Economics*;
CSSH = *Comparative Studies in Society and History*;
EI = *Economic Inquiry*;
EJ = *Economic Journal*;
EL = *Economics Letters*;
IO = *International Organization*;
ISQ = *International Studies Quarterly*;
JB = *Journal of Business*;
JCR = *Journal of Conflict Resolution*;
JP = *Journal of Politics*;
JPE = *Journal of Political Economy*;
JPuE = *Journal of Public Economics*;
MSEPS = *Manchester School of Economic and Political Science*;
OEP = *Oxford Economic Papers*;
QJE = *Quarterly Journal of Economics*;
RE&S = *Review of Economics and Statistics*;
RES = *Review of Economic Studies*;
SWP = *Staff Working Paper*;
WA = *Weltwirtschaftliches Archiv*;
WE = *World Economy*; *WP*=*World Politics*